

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

主 論 文 の 要 旨

論文題目

英語教師の専門能力向上に資する自己評価チェックリストの開発
(Development of the Self-Evaluation Checklists for EFL Teachers' Professional Competencies)

氏 名

三上 明洋

論 文 内 容 の 要 旨

本研究の目的は、日本の英語教師が専門能力の向上を図るために活用できる自己評価チェックリストを開発し、その教育測定道具としての信頼性と妥当性を検証するとともに、その活用法を提案することである。以下の通り、より具体的な4つの目的と5つの研究課題を設定し、4つの調査を実施した。

【具体的な研究目的】

- (1) 先行研究に基づき、日本の英語教師に必要とされる専門能力に関する枠組みを提示し、英語教師が自らの専門能力を振り返るための道具となる自己評価チェックリストを開発する。
- (2) 開発された自己評価チェックリストの効果的な活用法を検討・提案する。
- (3) 開発された自己評価チェックリストの妥当性と信頼性を検証する。
- (4) 開発された自己評価チェックリストを活用し、全国の中学校・中等教育学校に所属する英語教師の専門能力に関して生涯発達の観点からその傾向と特徴を探る。

【研究課題】

- (1) 日本における英語教師のための自己評価チェックリストを開発し、その効果的な活用法にはどのようなものがあるのかを明らかにする。
- (2) 中学校英語教師の専門能力は4分野から構成される総合的な能力と定義することができ、中学校英語教師による自己評価のデータは、4つの因子を潜在変数とする因子構造を示すのかを検証する。
- (3) 4つの因子を潜在変数とする因子モデルは、中学校英語教師の自己評価のデータと適合するのかが検証する。
- (4) 全18項目から成る自己評価チェックリスト(修正版)は、中学校英語教師の専門能力を適切に測定することができるのかを検証する。

(5) 本研究における中学校英語教師の専門能力(4分野)は、4分野の区別なく教職経験を積むことによって向上するのかを検証する。

【実施した調査】

- (1) 自己評価チェックリスト(初版)を活用した教員研修における効果測定のための調査研究
- (2) 自己評価チェックリストにおける構成概念妥当性と信頼性の検証
- (3) 自己評価チェックリスト(修正版)における内容的妥当性の検証
- (4) 自己評価チェックリスト(修正版)を活用した英語教師の生涯発達過程の分析

第1章では、教職のキャリア全体に亘る教師の成長の重要性が叫ばれる中、英語教師も英語力・英語指導力を高めていくことが強く求められているが、それらに対する効果的な具体策が明確ではないことを指摘した。そこで、まずは英語教師の成長に不可欠であると考えられるリフレクションの定義について議論し、その意味を明確した。その上で、現職英語教師の研修段階に焦点をあて、彼(女)らが定期的・継続的に自らの専門能力を振り返り、その向上のために活用できる自己評価チェックリスト開発の必要性に関して述べた。

第2章では、まず良い自己評価チェックリストという開発の前提となる考え方を提示した。そして、先行研究に基づき日本の英語教師の専門能力を議論した。特に、Roberts(1998)によって示された言語教師の知識(language teacher knowledge)と八田(2000)によって示された日本の状況を踏まえた英語教師に必要な知識に基づき、日本における英語教師の専門能力を、(1)教科の知識・技能、(2)教科を教えるための知識・技能、(3)教科指導技術、(4)教師の成長に関する知識・技能という4分野に分類し、この4分野から構成される総合的な能力であるとする基本的な枠組みを提示した。そして、この枠組みを踏まえ、4分野32項目から構成される「英語教師のための自己評価チェックリスト(初版)」を開発した。なお、自己評価の記入は6段階のリカートスケールで求めることとした。

第3章では、英語教師のための自己評価チェックリストの活用法として、(1)分野別専門能力の確認、(2)専門能力の変化の確認、(3)振り返りの促進、(4)研修による効果の確認、(5)他者との協同の促進という5つの活用法を提案した。また、これらのうち(2)と(4)の活用事例と言える調査1について詳しく報告した。調査1では、約8か月間に亘る教員研修においてアクション・リサーチ(AR)実践に取り組んだ英語教師の専門能力の変化を本自己評価チェックリスト(初版)によって確認した。その結果、研修終了時点でAR実践力が高い群と低い群の2つに分割した場合、研修前後において、教科の知識・技能がAR実践力の高い群も低い群も共に向上し、教科を教えるための知識・技能はAR実践力の高い群のみが向上したことが確認された。一方、教科指導技術と教師の成長に関する知識・技能は、どちらの群も変化は確認されなかった。このことから、AR実践は、AR実践力にかかわらず教科の知識・技能を向上させる効果があり、教科を教えるための知識・技能はAR実践力の高い群のみにその向上に関する効果があることが示唆された。本調査で扱った事例のように、自己評価チェックリストの活用法としては、個々の教師が自らの専門能力を振り返るための測定道具としての活用に加えて、教員研修の前後における参加教師全体の専門能力に関する認識の変化を探るための道具となることが示された。また、同時にこの調査結果を踏まえて、教員研修の効果を分析することもできることが示されたと言える。

第4章では、自己評価チェックリストが教育測定道具として備えるべき条件となる信頼性と妥当性について議論した。そして、特にその定義や検証方法について研究者の中でもまだ議論中で意見の一致が得られていないため、妥当性の検証は大変難しいと考えられることがわかった。しかし、本研究では自己評価チェックリストが備えるべき基本的な条件として、まずは構成概念妥当性と内容的妥当性に関する検証をすることが重要であると考え、それらの検証方法を検討した。

第5章では、自己評価チェックリスト（初版）における構成概念妥当性と信頼性を検証するために、全国の中学校・中等教育学校の中から無作為に抽出された984校に所属する英語教師を対象に実施した調査2の結果について報告をした。この調査では、収集されたデータを2つのセットに無作為に分け、それぞれのデータセットを使用して探索的因子分析と検証的因子分析を行うことにより、自己評価チェックリストの構成概念妥当性と信頼性を検証した。まず探索的因子分析の結果から、作成された自己評価チェックリスト（修正版）は、(1) 教科の知識・技能（6項目）、(2) 教科を教えるための知識・技能（5項目）、(3) 教師の成長に関する知識・技能（4項目）、(4) 教師と生徒による英語使用（3項目）という4分野18項目から構成されることが確認された。また、検証的因子分析の結果については、GFIのみ基準に非常に近い数値であったが、それ以外のすべての指標においては基準を満たしており、最終的な検証的因子分析モデルとデータとの適合は良いことが確認された。このように、初版に含まれていた「教科指導技術」という因子が抽出されず、新たに「教師と生徒による英語使用」という因子が抽出されたのは当初の想定とは異なる結果であった。しかし、最終的に採用された18項目から成る英語教師のための自己評価チェックリスト（修正版）は、その潜在特性すなわち英語教師の専門能力を測定するための論理的な基盤を持っていることが示唆されたと言える。

第6章では、内容的妥当性を検証するための調査3について報告した。国立大学教員養成系学部にも所属し、英語教育学を専門とする専任教員6名を対象に、自己評価チェックリスト（修正版）の内容的妥当性が適切であるのかを尋ねた。その結果、各質問項目の内容的妥当性とそれに基づく全体的な内容的妥当性に関して、専門家に内容的妥当性が適切であると判断された。また、全体的な内容的妥当性を直接尋ねた場合においても、同様に内容的妥当性が適切であると確認された。また、自由記述の回答においても、自己評価チェックリストの内容的妥当性について大半の専門家が高い評価をしていることが確認された。

第7章では、信頼性、構成概念妥当性、内容的妥当性のすべてにおいて適切であることが確認された自己評価チェックリスト（修正版）を活用し、調査2のデータに基づいて英語教師の生涯発達に関する傾向と特徴を探った。その結果、2つのデータセットの分析結果から、英語教師の4分野の下位能力の発達においては大きく分けて3つの傾向が確認された。まずは、2つのデータセットで共通して教職経験年数による自己評価の向上が確認されたものである（教科を教えるための知識・技能、教師と生徒による英語使用）。この2つの下位能力は、教職経験を重ねることによって向上させることができるものと考えられ、秋田（1999）による成長・熟達モデルに基づいて生涯発達を捉えていくことが適切であると考えられる。一方、2つのデータセットで共通して教職経験年数による自己評価の向上が確認されなかったものもある（教科の知識・技能）。この下位能力は、教職経験を積んでも向上させることが難しいあるいはその向上を実感することが難しいものと考えられ、この下位能力の発達は秋田（1999）による獲得・喪失両義性モデルに基づいて捉えていく方がより適切であるかもしれない。

最後に、2つのデータセットを使用した分析によって異なる結果が得られたものもあった（教師の成長に関する知識・技能）。この下位能力については、教職経験を積んでも向上させることができないものであるのか、教職経験により向上させることはできるが統計的な変化を確認できるようになるためには長い経験年数が必要であるのか、それとも単なる経験年数という要因よりもその質がこの下位能力の向上には大きく影響をするのかなど、さらに研究を重ねる必要があるだろう。このように、英語教師の専門能力を構成する下位能力はすべて等しく同様の発達を遂げるのではなく、その分野によって発達の過程が異なる可能性を示唆していると言える。

第8章では、本研究の成果を総括し、教育的示唆、今後の研究課題について述べた。

英語教師の専門能力を適切に測定する道具が見当たらない現状において、英語教師の専門能力はまだ明らかにされていない部分があると言えるであろう。英語教師の専門能力を探る第一歩として、本研究において開発した自己評価チェックリストは、より多くの英語教師に専門能力向上のための道具として活用され、その活用が英語教師の成長を実現できることを願う。